

令和6年度労働行政関係予算案の主要施策 について

令和 6 年度予算案の概要

令和6年度 厚生労働省予算案の全体像

(単位：億円)

区 分	令和5年度 予算額 (A) (※1)	令和6年度 予算案 (B)	増△減額 (C) (B-A)	増△減率 (C/A)
一般会計	331,408 (※2)	338,191 (※3)	6,782	2.0%
社会保障関係費 (※4)	328,312	335,046	6,734 (※5)	2.1%
その他の経費	3,096	3,145	49	1.6%
労働保険特別会計	45,822	41,725	▲4,097	▲8.9%
年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定を除く)	702,354	727,084	24,730	3.5%
東日本大震災復興 特別会計	83 (※6)	76	▲6	▲7.8%

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(※1) 令和5年度予算額は当初予算額である。

(※2) 令和5年度予算額の一般会計の額は、国土交通省、環境省、消費者庁に移行する厚生労働省関係部局分278億円を除く。

(※3) 年金スライド分3,518億円を含んでいる。

(※4) 年金・医療・介護・雇用・福祉等の経費であり、義務的経費以外に裁量的経費も含まれる。

(※5) 政府全体の社会保障関係費（子ども家庭庁等の所管分を含む）の伸びは8,506億円。

(※6) 令和5年度東日本大震災復興特別会計の額は、国土交通省、消費者庁に移行する厚生労働省関係部局分3.3億円を除く。

(注) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

令和6年度厚生労働省予算案（一般会計）における社会保障関係費の内訳

（単位：億円）

区 分	令和5年度 予算額 (A) (※)	令和6年度 予算案 (B)	増△減額 (C) (B-A)	増△減率 (C/A)
社会保障 関係費	328,312	335,046	6,734	2.1%
年金	130,078	133,237	3,160	2.4%
医療	122,356	123,532	1,175	1.0%
介護	36,959	37,288	329	0.9%
雇用	539	1,505	967	179.4%
福祉等	38,380	39,484	1,104	2.9%

[計数整理の結果、異同を生ずることがある。]

(※) 令和5年度予算額は当初予算額である。

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

令和6年度 厚生労働省予算案における重点事項

<診療報酬・薬価等改定、介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定について>

- 物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスが受けられるよう、必要な改定率を確保。
 - ・ 診療報酬改定：+0.88%、薬価等改定：▲1.00%
 - ・ 介護報酬改定：+1.59%
 - ・ 障害福祉サービス等報酬改定：+1.12%

I. 今後の人口動態・経済社会の変化を見据えた保健・医療・介護の構築

<医薬品等のイノベーションの推進>

- ◆ 医薬品・医療機器等の実用化促進、安定供給、安全・信頼性の確保
- ◆ イノベーションの基盤構築の推進

<医療・介護におけるDXの推進>

- ◆ 医療・介護のイノベーションに向けたDXの推進

<地域医療・介護の基盤強化の推進等>

- ◆ 地域医療構想等の推進
- ◆ 地域包括ケアシステムの構築
- ◆ 救急・災害医療体制等の充実

<健康づくり・予防・重症化予防、認知症施策の推進等>

- ◆ 健康づくり・予防・重症化予防の推進
- ◆ 認知症施策の総合的な推進
- ◆ がん、肝炎、難病対策等の推進
- ◆ 歯科保健医療の推進
- ◆ 国際機関等を通じた国際貢献の推進・医療の国際展開
- ◆ 食の安全・安心の確保

<感染症対策の推進・体制強化>

- ◆ 次なる感染症に備えた体制強化

II. 構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

<最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善等>

- ◆ 最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

<リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進>

- ◆ リ・スキリングによる能力向上支援
- ◆ 個々の企業の実態に応じた職務給の導入
- ◆ 成長分野等への労働移動の円滑化、人材確保の支援

<多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり>

- ◆ フリーランスの就業環境の整備
- ◆ 「多様な正社員」制度の普及促進、ワーク・ライフ・バランスの促進
- ◆ ハラスメント防止対策、働く方の相談支援の充実、働く環境改善等支援
- ◆ 仕事と育児・介護の両立支援
- ◆ 多様な人材の就労・社会参加の促進
- ◆ 就職氷河期世代、多様な課題を抱える若年者・新規学卒者の支援

III. 包摂社会の実現

<地域共生社会の実現等>

- ◆ 重層的支援体制の整備の促進
- ◆ 生活困窮者自立支援等の推進
- ◆ 障害者支援の促進、依存症対策の推進
- ◆ 成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進
- ◆ 困難な問題を抱える女性への支援
- ◆ 自殺総合対策の推進、ひきこもり支援の推進

<戦没者遺骨収集、年金、被災地支援等>

- ◆ 戦没者遺骨収集等の推進・体制整備
- ◆ 安心できる年金制度の確立
- ◆ 被災者・被災施設の支援等

令和6年度 厚生労働省予算案における重点事項（ポイント）

金額は令和6年度予算案、（ ）内は令和5年度当初予算額。□□□は令和5年度補正予算に計上された事項。

II. 構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善等

家計所得の増大を図るため、最低賃金や賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の生産性向上の取組への支援や、非正規雇用労働者等の処遇改善等を行う。

○最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

1,436億円（1,183億円）

- ▶ 全国加重平均で1,004円となった最低賃金の引上げに向けた環境整備を図るための、事業場内最低賃金の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援
- ▶ 生活衛生関係営業者の収益力向上の推進等による支援
- ▶ キャリアアップ助成金の要件緩和等による正社員転換を希望する非正規雇用労働者の正社員化促進等
- ▶ 「年収の壁」への対応に向けた支援強化パッケージの推進
- ▶ ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援
- ▶ 無期転換ルール等の円滑な運用に向けた周知
- ▶ 同一労働同一賃金の遵守の徹底

等

- 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援の促進
- 生活衛生関係営業者のデジタル化推進・支援体制の構築、物価高騰等への対応のための価格転嫁等の取組支援や経営相談支援の実施

リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進

労働者が主体的にリ・スキリングを行い、自らの選択で労働移動できるよう支援を行うとともに、人材確保の支援を行うことにより、「リ・スキリングによる能力の向上」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「労働移動の円滑化」を推進する。

○リ・スキリングによる能力向上支援 1,468億円（1,379億円）

- ▶ 指定された教育訓練を修了した場合の費用の一部支給による経済社会の変化に対応した労働者個々人の学び・学び直しの支援
- ▶ 在職時からの継続的な支援を行うキャリア形成／リ・スキリング推進事業等の実施
- ▶ 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業の実施
- ▶ 公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成
- ▶ 生成AIを含むデジタル人材育成のための「実践の場」を開拓するモデル事業の実施
- ▶ 労働者の主体的なリ・スキリングを支援する中小企業への賃金助成の拡充等による企業における人材育成の推進
- ▶ スキルアップを目的とした在籍型出向の推進等

等

- 生産性を向上させる取組等を人材確保・育成の面から効果的に促すための産業雇用安定助成金（産業連携人材確保等支援コース）

○個々の企業の実態に応じた職務給の導入 0.6億円

- ▶ 職務給等に関する調査研究及び導入に向けた周知・広報

令和6年度 厚生労働省予算案における重点事項（ポイント）

Ⅱ. 構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

○成長分野等への労働移動の円滑化、人材確保の支援 619億円（614億円）

- 成長分野の業務や、一定の技能を必要とする未経験分野への就職を希望する就職困難者を雇い入れる事業主への支援による成長分野への労働移動の円滑化
- 副業・兼業の促進
- 職業情報及び職場情報の収集・提供による求職者と企業のマッチング機能の強化、オンラインの活用によるハローワークの利便性向上
- ハローワークの専門窓口（人材確保対策コーナー）における医療・介護分野等への就職支援の強化 等

- ・ 人手不足分野における人材確保のためのハローワークの体制拡充

多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり

全ての人々が、どのような状況にあっても、個々の希望に応じた多様な働き方を選択でき、能力を活かして活躍できる環境の整備・支援を行う。

○フリーランスの就業環境の整備 5.3億円（3.8億円）

- フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発、同法の執行体制や相談体制の充実
- 労災保険の特別加入者を含む働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」による相談支援の充実

○「多様な正社員」制度の普及促進、ワーク・ライフ・バランスの促進 158億円（141億円）

- 「多様な正社員」制度に係る導入支援等の実施
- 適正な労務管理下におけるテレワークの推進
- 勤務間インターバル制度導入促進のための支援の実施
- 年次有給休暇の取得促進に向けた働き方等の見直し及び選択的週休3日制の普及促進のための支援等の実施
- 時間外・休日労働の上限規制が適用される中小企業等の時間外・休日労働時間の削減等に向けた支援の実施 等

○ハラスメント防止対策、働く方の相談支援の充実、働く環境改善等支援 122億円（113億円）

- 相談支援を含む総合的なハラスメント防止対策の推進
- 産業保健総合支援センターによる相談支援の充実など、中小企業等の産業保健活動に係る支援の強化や働く人のメンタルヘルス対策の一層の強化（一部再掲）
- 高年齢労働者の労働災害防止に資する装備・設備の導入や運動指導の実施等の支援
- 働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援
- 民間企業における女性活躍促進のための支援等 等

令和6年度 厚生労働省予算案における重点事項（ポイント）

Ⅱ. 構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

○仕事と育児・介護の両立支援

249億円（162億円）

- 仕事と育児・介護の両立支援のため、業務代替整備・柔軟な働き方の導入等も含めた支援の拡充
- 企業向けシンポジウムの開催等による男性の育児休業取得促進の普及啓発
- 子育て中の女性の支援に取り組むNPO等へのアウトリーチ型支援の推進など
マザーズハローワークにおける就職支援の強化 等

○多様な人材の就労・社会参加の促進

940億円（945億円）

- 高齢者の就労による社会参加の促進、高齢者が安心して安全に働くための職場環境の整備等
- 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ等の支援
- 障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進
- 外国人求職者等への就職支援、企業での外国人労働者の適正な雇用管理の推進

- 技能実習制度の抜本的見直しに向けた外国人技能実習機構の体制整備等
- 多様な働き方・多様な雇用機会の創出のための労働者協同組合の活用促進 等

- ・ シルバー人材(未就業者・女性高齢者を含む)の活躍促進に向けた支援

○就職氷河期世代、多様な課題を抱える若年者・新規学卒者の支援

716億円（738億円）

- 就職氷河期世代に対するハローワークの専門窓口における専門担当者による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援の推進
- 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代を含む就労自立支援
- 新卒応援ハローワーク等における多様な課題を抱える新規学卒者等への支援 等

女性の活躍促進に向けた施策

2,999億円（再掲）

女性が働きながら健康でいられるための施策を推進し、女性の活躍促進に向けた環境整備を行う。

- 女性が健康に働き続けるための支援：「女性の健康」ナショナルセンター機能の構築、母性健康管理・生理休暇等に関する周知・啓発
- 多様で柔軟な働き方の推進：長時間労働慣行の是正、「多様な正社員」制度の普及促進など働き方等の見直し支援等
- 仕事と育児・介護の両立支援：業務代替整備・柔軟な働き方導入も含めた支援の拡充、男性の育休取得促進、子育て中の女性に対する就職支援の強化
- 非正規雇用労働者の正規化・処遇改善：キャリアアップ助成金・「年収の壁・支援強化パッケージ」・求職者支援制度による支援等、リ・スキリング促進、同一労働同一賃金の遵守の徹底
- 女性の活躍促進に向けた職場環境の整備：総合的なハラスメント防止対策の推進、民間企業における女性活躍促進のための支援等
- 困難な課題を抱える女性への支援：自治体の相談支援体制の強化、女性自立支援施設への通所による支援モデルの構築

※Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの施策のうち、女性活躍促進に関連する事業をとりまとめたもの。